

【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                    |
| 【提出先】      | 東海財務局長                            |
| 【提出日】      | 2022年6月24日                        |
| 【事業年度】     | 第18期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）    |
| 【会社名】      | 株式会社岐阜中濃土地建物                      |
| 【英訳名】      | GIFU CHUNO TOCHITATEMONO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 服部 起久央                      |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県関市小迫間東別所852番地                  |
| 【電話番号】     | 0575-21-6181                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 福川 真生                             |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県関市小迫間東別所852番地                  |
| 【電話番号】     | 0575-21-6181                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 福川 真生                             |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                       |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次                                     | 第14期           | 第15期           | 第16期           | 第17期           | 第18期           |
|----------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                                   | 2018年3月        | 2019年3月        | 2020年3月        | 2021年3月        | 2022年3月        |
| 売上高 (千円)                               | 29,501         | 26,227         | 24,380         | 20,234         | 24,511         |
| 経常損益 (△は損失) (千円)                       | △10,808        | 1,802          | △177           | △739           | 7,998          |
| 当期純損益 (△は損失) (千円)                      | △12,098        | 405            | △1,566         | 3,501          | 7,798          |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)                   | —              | —              | —              | —              | —              |
| 資本金 (千円)                               | 20,000         | 20,000         | 20,000         | 20,000         | 20,000         |
| 発行済株式総数<br>普通株式 (株)                    | 200            | 200            | 200            | 200            | 200            |
| 優先株式                                   | 2,799          | 2,799          | 2,799          | 2,799          | 2,799          |
| 純資産額 (千円)                              | 50,794         | 51,200         | 49,634         | 53,135         | 60,934         |
| 総資産額 (千円)                              | 596,701        | 564,778        | 561,127        | 552,516        | 542,061        |
| 1株当たり純資産額 (円)                          | △27,736,026.51 | △27,733,998.59 | △27,741,829.74 | △27,724,322.25 | △27,685,329.92 |
| 1株当たり配当額<br>普通株式<br>(うち1株当たり中間配当額) (円) | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       |
| 優先株式<br>(うち1株当たり中間配当額)                 | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       |
| 1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)                | △60,494.86     | 2,027.92       | △7,831.15      | 17,507.49      | 38,992.32      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)                | —              | —              | —              | —              | —              |
| 自己資本比率 (%)                             | 8.5            | 9.0            | 8.8            | 9.6            | 11.2           |
| 自己資本利益率 (%)                            | —              | —              | —              | —              | —              |
| 株価収益率 (倍)                              | —              | —              | —              | —              | —              |
| 配当性向 (%)                               | —              | —              | —              | —              | —              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)                  | 434            | △529           | △3,215         | △732           | △66            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)                  | —              | —              | —              | —              | —              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)                  | —              | —              | —              | —              | —              |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)                    | 6,025          | 5,495          | 2,280          | 1,547          | 1,480          |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (人)               | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       |
| 株主総利回り (%)<br>(比較指標：—) (%)             | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       |
| 最高株価 (円)                               | —              | —              | —              | —              | —              |
| 最低株価 (円)                               | —              | —              | —              | —              | —              |

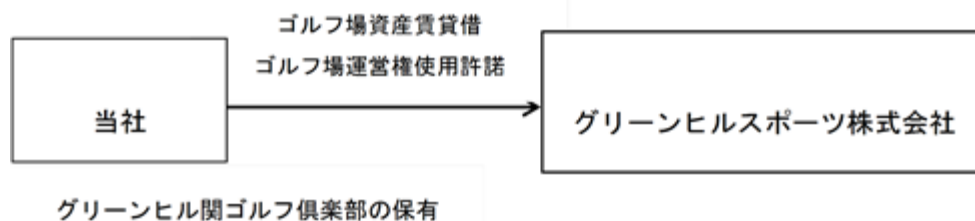
- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社に対する投資を行っていないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たりの配当額は配当を行っていないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
7. 優先株式は、現物出資(長期預り保証金の受入5,598,000千円)によって発行されたものです。
8. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2【沿革】

| 年月       | 概要                                          |
|----------|---------------------------------------------|
| 2004年9月  | ゴルフ場事業を目的として、岐阜県関市に株式会社グリーンヒル関ゴルフ倶楽部を設立。    |
| 2004年12月 | 岐阜県関市のグリーンヒル関ゴルフ倶楽部を株式会社グリーンヒルゴルフ倶楽部より営業譲受。 |
| 2007年2月  | 株式会社岐阜中濃土地建物に社名変更                           |

## 3【事業の内容】

当社は、グリーンヒル関ゴルフ倶楽部を保有しております。運営は親会社グリーンヒルスポーツ株式会社に使用許諾しております。その事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

2022年3月31日現在

| 名称                          | 住所    | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容                                        |
|-----------------------------|-------|-------------|----------|---------------------------|---------------------------------------------|
| (親会社)<br>グリーンヒルスポーツ<br>株式会社 | 岐阜県関市 | 18,000      | ゴルフ場運営   | (被所有) 100.0               | ゴルフ場賃貸<br>ゴルフ場営業権使用許諾<br>資金の貸付<br>役員の兼任等 4名 |

(注) 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| —       | —       | —         | —         |

(注) 当社は、ゴルフ場不動産賃貸及びゴルフ場運営権使用許諾事業の単一セグメントであります。業務を親会社であるグリーンヒルスポーツ株式会社へアウトソーシングしておりますので従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与について記載すべき事項はありません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社はゴルフ場として、コースの資産価値を高め、ご来場の皆様方からご満足いただくことを最優先課題として、コース管理及びクラブハウス等の施設整備を重点的に行うよう努力する所存であります。

#### (2) 経営戦略

顧客満足度をあげるべく、このほかにも接客及びサービスの充実を行い付加価値を高め来場者が満足してプレーできるゴルフ場作りに努めてまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

ゴルフ場の運営委託先が、年間来場者数40,000人を達成できるような施設管理を目指します。

#### (4) 経営環境

当事業年度におけるわが国の経済は、コロナ禍が長期化する厳しい状態のなか、ワクチン接種の拡大等により段階的な経済活動の再開の動きがみられるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような経済情勢のもと、ゴルフ業界では、プレー料金の低下、レストラン売上の下落により収益環境は厳しさを増していますが、ゴルフは「3密」を避けやすい屋外スポーツとして認識され、来場者数は回復傾向にあります。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

グリーンヒル関ゴルフ倶楽部は開業以来31年が経過しており、クラブハウス等の施設が老朽化しているため、今後、計画的な修理・改修が必要であると認識しております。

### 2【事業等のリスク】

#### (1) 経営環境について

当社は所有するゴルフ場をグリーンヒルスポーツ株式会社に賃貸等しております。従って、ゴルフ場運営の成績如何は、当社の業績に大きく影響を与える可能性があります。

#### (2) 自然災害について

ゴルフ場の運営事業は、猛暑、積雪等の自然災害の影響を大きく受ける可能性があり、そのことは、当社の業績に大きく影響を与える可能性があります。

#### (3) 大規模災害等による影響について

当社は、ゴルフ場の賃貸等を主要な業務としていることから、ゴルフ場における大規模災害は、当社の業績に大きく影響を与える可能性があります。

#### (4) 預託金の償還問題について

当事業年度末現在、額面1,800万円の会員権8口分、600万円の会員権6口分、400万円の会員権61口分の預託金会員が在籍しており、これらの会員の預託金は償還されておられません。このうち多数の会員より返還請求があった場合、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 新型コロナウイルスについて

段階的な経済活動の再開の動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の終息は依然として見通せていません。今後、新型コロナウイルス感染症の流行により再度緊急事態宣言や外出自粛要請等がされた場合、当社の業績に大きく影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当期における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下の通りであります。

#### ①財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、コロナ禍が長期化する厳しい状態のなか、ワクチン接種の拡大等により段階的な経済活動の再開の動きがみられるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような経済情勢のもと、ゴルフ業界では、プレー料金の低下、レストラン売上の下落により収益環境は厳しさを増していますが、ゴルフは「3密」を避けやすい屋外スポーツとして認識され、来場者数は回復傾向にあります。こうしたなか、グリーンヒルスポーツ株式会社に賃貸しているグリーンヒル関ゴルフクラブでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組む等、集客に注力しました結果、年間来場者数は、前事業年度と比べ7,830人（25.0%）増加の39,123人となり、当社が目標とする40,000人に近い水準となりました。

##### a.財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ10,454千円減少し、542,061千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ18,252千円減少し、481,127千円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ7,798千円増加し、60,934千円となりました。

##### b.経営成績

当事業年度の売上高24,511千円（前事業年度は20,234千円）は、グリーンヒルスポーツ株式会社からのコース施設賃貸収入と運営権使用料収入であります。販売費及び一般管理費は、減価償却費650千円、租税公課11,481千円、業務委託費600千円及び支払報酬1,590千円等を計上したため営業利益は7,322千円（前事業年度は営業損失3,490千円）経常利益は7,998千円（前事業年度は経常損失739千円）となり、当期純利益は7,798千円（前事業年度は3,501千円）となりました。

当社は、ゴルフ場不動産賃貸及びゴルフ場運営権使用許諾事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ66千円減少し、1,480千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の減少は、66千円（前事業年度は732千円の減少）となりました。これは、主に未収入金が11,631千円減少し、未払金が9,758千円減少、未払費用等が3,466千円減少し、前受金の相殺による資金減少が5,953千円生じたこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

該当する事項はありません。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

該当する事項はありません。

#### ③生産、受注及び販売の実績

##### a.生産実績

該当事項はありません。

##### b.受注実績

該当事項はありません。

##### c.販売実績

当社は、ゴルフ場不動産賃貸及びゴルフ場運営権使用許諾事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとに記載しておりません。

なお、当事業年度の販売実績は、次に示すゴルフ場コース施設賃貸及び運営権使用料収入であります。

| 区分            | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 前年同期比<br>(%) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) | 前年同期比<br>(%) |
|---------------|----------------------------------------|--------------|----------------------------------------|--------------|
| コース施設賃貸収入(千円) | 14,763                                 | 80.1         | 18,000                                 | 121.9        |
| 運営権使用料収入(千円)  | 5,371                                  | 95.5         | 6,420                                  | 119.5        |
| その他売上(千円)     | 100                                    | 28.5         | 90                                     | 90.9         |
| 計(千円)         | 20,234                                 | 82.9         | 24,511                                 | 121.1        |

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先            | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |       | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |       |
|----------------|----------------------------------------|-------|----------------------------------------|-------|
|                | 金額(千円)                                 | 割合(%) | 金額(千円)                                 | 割合(%) |
| グリーンヒルスポーツ株式会社 | 20,134                                 | 99.5  | 24,420                                 | 99.6  |

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る数値等については、当該会計基準等を適用した後の数値等となっております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

### ①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものではありません。

### ②当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### a. 経営成績等

1) 財政状態及び経営成績は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要①財政状態及び経営成績の状況」に述べたとおりとなっております。

#### 2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

#### b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の売上は主としてゴルフ場コース施設賃貸収入と運営権使用料収入であり、ゴルフ場業界において厳しい状況が続く、今後も客単価の下落、入場者の減少が進むと、営業収益の見通しにつきましては、厳しいものと予想しております。

当社はこのような状況をふまえて、顧客満足度を上げるべく、コースの管理及びクラブハウス等の施設を整備し、顧客及びサービスの充実、付加価値を高め来場者が満足してプレーできるゴルフ場作りに努めてまいります。

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年のゴルフ場業界の全体のビジネス環境の変化に鑑みますと当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想され、一層の合理化が必要と認識しております。

#### c. 資本の財源及び資金の流動性

当事業年度は、特に資本調達を行っておりませんが、資金の流動性は十分に確保できております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

ゴルフ場運営基本契約及びこれに附随する契約

| 契約会社名          | 契約内容                                    | 契約期間                     | 契約締結日     |
|----------------|-----------------------------------------|--------------------------|-----------|
| グリーンヒルスポーツ株式会社 | ゴルフ場土地建物賃貸借<br>ゴルフ場運営権使用許諾<br>ゴルフ場会員管理等 | 2019年4月1日以後<br>5年ごとの自動更新 | 2014年4月1日 |

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資はありません。

当社は、単一セグメントである為、セグメントに関する項目については記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2022年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)            | 設備の内容 | 帳簿価額                |                       |                     |                       |            | 従業員数<br>(名) |
|--------------------------|-------|---------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|------------|-------------|
|                          |       | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | コース勘定<br>及び立木<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | 工具、器具<br>及び備品<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| グリーンヒル関ゴルフ倶楽部<br>(岐阜県関市) | ゴルフ場  | 8,635               | 375,329               | 66,410<br>(602,040) | 0                     | 450,375    | —           |

(注) 設備は、すべて賃貸しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800         |
| 優先株式 | 4,000       |
| 計    | 4,800       |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行（株）<br>（2022年3月31日） | 提出日現在発行数（株）<br>（2022年6月24日） | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                |
|------|------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 200                          | 200                         | 非上場                                | (注) 1, 2          |
| 優先株式 | 2,799                        | 2,799                       | 同上                                 | (注) 1, 2, 3, 4, 5 |
| 計    | 2,999                        | 2,999                       | —                                  | —                 |

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、当社の承認を要する旨定款に定めております。

2. 単元株制度を採用しておりません。

3. 優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき200万円までは、普通株式の株主に優先して分配（以下、「優先分配」という。）を受けます。

(2) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては分配を受ける権利を有しません。

(3) 優先株式の株主は、配当を受ける権利を有しません。

(4) 優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないものとします。

(5) 優先株式の株主は、株式の割り当てを受ける権利、または新株予約権、もしくは新株予約権付社債の割り当てを受ける権利を有しません。

(6) 優先株式の株主は、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しません。

(7) 会社法第322条第2項の規定による定款の定めを設けております。

4. 優先株式は、第三者割当による現物出資（長期預り保証金の受入5,598,000千円）によって発行されたものです。

5. 優先株式が議決権を有しない理由は、当社が経営するゴルフ場の会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高 (株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額 (千円) | 資本準備金<br>残高 (千円) |
|------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 2017年1月10日 (注)1  | —                     | 2,951             | △48,000        | 20,000        | —                 | 48,000           |
| 2017年1月10日 (注)2  | —                     | 2,951             | —              | 20,000        | △48,000           | —                |
| 2017年11月14日 (注)3 | 48                    | 2,999             | 48,000         | 68,000        | 48,000            | 48,000           |
| 2018年1月16日 (注)1  | —                     | 2,999             | △48,000        | 20,000        | —                 | 48,000           |
| 2018年1月16日 (注)2  | —                     | 2,999             | —              | 20,000        | △48,000           | —                |

- (注) 1 48,000千円の減資を実施し、その他資本剰余金に振り替えております。  
2 資本準備金48,000千円を会社法第448条第1項の規定により、その他資本剰余金に振り替えております。  
3 第三者割当：発行価額1株につき2百万円、資本組入額1株につき1百万円。

(5) 【所有者別状況】

① 【普通株式の状況】

2022年3月31日現在

| 区分           | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計      | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|--------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-------|--------|----------------------|
|              |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人 |       |        |                      |
| 株主数 (人)      | —                  | —    | —            | 1          | —     | —  | —     | 1      | —                    |
| 所有株式数 (株)    | —                  | —    | —            | 200        | —     | —  | —     | 200    | —                    |
| 所有株式数の割合 (%) | —                  | —    | —            | 100.0      | —     | —  | —     | 100.00 | —                    |

② 【優先株式の状況】

2022年3月31日現在

| 区分           | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計      | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|--------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-------|--------|----------------------|
|              |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人 |       |        |                      |
| 株主数 (人)      | —                  | —    | —            | 231        | —     | —  | 634   | 865    | —                    |
| 所有株式数(株)     | —                  | —    | —            | 1,260      | —     | —  | 1,539 | 2,799  | —                    |
| 所有株式数の割合 (%) | —                  | —    | —            | 45.02      | —     | —  | 54.98 | 100.00 | —                    |

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

| 氏名又は名称         | 住所                   | 所有株式数（株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％） |
|----------------|----------------------|----------|-----------------------------------|
| グリーンヒルスポーツ株式会社 | 岐阜県関市小迫間東別所852番地     | 440      | 14.67                             |
| 名伸電機株式会社       | 愛知県名古屋市中区鶴舞2丁目5番6号   | 34       | 1.13                              |
| 榎本ビーエー株式会社     | 岐阜県各務原市蘇原興亜町5-10     | 30       | 1.00                              |
| 中部事務機器株式会社     | 岐阜県岐阜市都通1丁目15番地      | 24       | 0.80                              |
| ニチハ株式会社        | 愛知県名古屋市中区錦2丁目18番19号  | 16       | 0.53                              |
| 株式会社チューキョー     | 岐阜県岐阜市西鶉二丁目35番地の2    | 16       | 0.53                              |
| 矢作建設工業株式会社     | 愛知県名古屋市中区葵三丁目19番7号   | 16       | 0.53                              |
| 株式会社大一テクノ      | 岐阜県羽島市福寿町千代田1-31     | 16       | 0.53                              |
| 株式会社野田建設       | 岐阜県関市緑ヶ丘2丁目5番78号     | 14       | 0.46                              |
| 株式会社ナカシマ       | 岐阜県各務原市鵜沼朝日町2丁目20番地1 | 14       | 0.46                              |
| 計              | —                    | 620      | 20.67                             |

なお、所有株式に係る議決権の個数は、以下のとおりであります。

2022年3月31日現在

| 氏名又は名称         | 住所               | 所有議決権数（個） | 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（％） |
|----------------|------------------|-----------|-------------------------|
| グリーンヒルスポーツ株式会社 | 岐阜県関市小迫間東別所852番地 | 200       | 100.00                  |
| 計              | —                | 200       | 100.00                  |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

| 区分             | 株式数（株）     | 議決権の数（個） | 内容    |
|----------------|------------|----------|-------|
| 無議決権株式         | 優先株式 2,799 | —        | (注) 1 |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —          | —        | —     |
| 議決権制限株式（その他）   | —          | —        | —     |
| 完全議決権株式（自己株式等） | —          | —        | —     |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 200   | 200      | (注) 2 |
| 単元未満株式         | —          | —        | —     |
| 発行済株式総数        | 2,999      | —        | —     |
| 総株主の議決権        | —          | 200      | —     |

(注) 1 「1 株式等の状況 (1) 株式等の総数等 ②発行株式の欄外注記」を参照ください。

2 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容になんら限定のない、当社における標準となる株式であります。

②【自己株式等】

2022年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数（株） | 他人名義所有<br>株式数（株） | 所有株式数の合計<br>（株） | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合（％） |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| —              | —      | —                | —                | —               | —                              |
| 計              | —      | —                | —                | —               | —                              |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主会員のみなさまにより良いゴルフ場およびその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、中間配当及び期末配当は実施せず、利益は内部留保の上、所有するゴルフ場及び附帯施設の将来の整備、改良等に備える方針であります。

なお、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

株主会員制の導入により、多くの会員の方に株主になっていただきます。株主会員の信頼を獲得するため、経営内容をディスクローズし、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることが経営の重要な課題であると認識しております。そのために、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

① 会社の機関の内容

当社の役員は、取締役3名、監査役1名で構成されており、経営に関する基本方針、経営戦略および重要な業務執行の決定については随時取締役会を開催できる体制を構築し、迅速かつ円滑に実行できる体制作りを行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社では、役員一人一人が内部統制に対し、理解及び倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化に努めます。監査役は、適切な監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を行い、取締役の職務遂行を監査しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務リスクについて、事前認識及び管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため、全取締役が一丸となってリスクの共有化を図り、現状分析を行ったうえで課題を明確化し、今後の対応策について検討を行っております。

④ 役員報酬の内容

当社の第18期（2021年4月1日から2022年3月31日）における取締役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役年間報酬額 600千円

⑤ 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は、3人以上5人以内とする旨、定款に定めております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。

当社は、組織的には役員のみ会社であることから、社外取締役及び社外監査役を選任しておりませんが、企業統治、企業の社会的責任及び事業リスクを回避する見地から、社外の第三者からの助言、指導は有効であると認識し、弁護士、税理士、社会保険労務士等各種専門家の方々から支援を受け、経営判断から日常業務に至るまで、法律、会計、税務、労務問題等について助言、指導を受け、事業経営の健全性の推進及び不測の事態に対応することができる体制を整えております。

当社は、取締役の任期について選任後10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任

当社は、取締役を当社の株主の中より選任、ただし必要があるときは、株主以外の者から選任する旨、定款に定めております。

選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める責任限度額としております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 3名 女性1名 (役員のうち女性の比率25.0%)

| 役職名   | 氏名     | 生年月日       | 略歴                                                                                                              | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|-------|--------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------|
| 代表取締役 | 服部 起久央 | 1956年8月9日  | 2004年4月 グリーンヒルスポーツ株式会社<br>取締役就任(現任)<br>2004年9月 株式会社グリーンヒル関ゴルフ倶楽部<br>(現株式会社岐阜中濃土地建物)<br>代表取締役就任(現任)              | (注) 1 | —            |
| 取締役   | 久世 忠雄  | 1952年2月3日  | 2004年4月 グリーンヒルスポーツ株式会社<br>執行役就任(現任)<br>2005年2月 有限会社タスクフォース<br>代表取締役就任(現任)<br>2011年12月 株式会社岐阜中濃土地建物<br>取締役就任(現任) | (注) 2 | —            |
| 取締役   | 福川 真生  | 1977年8月1日  | 2015年9月 グリーンヒルスポーツ株式会社<br>取締役就任(現任)<br>2020年3月 株式会社岐阜中濃土地建物<br>取締役就任(現任)                                        | (注) 3 | —            |
| 監査役   | 土本 聖司  | 1964年9月21日 | 2004年4月 グリーンヒルスポーツ株式会社<br>取締役就任(現任)<br>2008年11月 株式会社岐阜中濃土地建物<br>監査役就任(現任)                                       | (注) 4 | —            |
| 計     |        |            |                                                                                                                 |       | —            |

(注) 1 代表取締役服部起久央の任期は、2015年6月25日の定時株主総会の終結の時から10年

2 取締役久世忠雄の任期は、2018年6月22日の定時株主総会の終結の時から10年

3 取締役福川真生の任期は、2020年3月10日の臨時株主総会の終結の時から、前任者の任期の満了する2018年6月22日の定時株主総会の終結の時から10年

4 監査役土本聖司の任期は、2018年6月22日の定時株主総会の終結の時から10年

② 社外役員の状況

当社は、組織的には役員のための会社であることから、社外取締役及び社外監査役を選任していませんが、企業統治、企業の社会的責任及び事業リスクを回避する見地から、社外の第三者からの助言、指導は有効であると認識し、弁護士、税理士、社会保険労務士等各種専門家の方々から支援を受け、経営判断から日常業務に至るまで、法律、会計、税務、労務問題等について助言、指導を受け、事業経営の健全性の推進及び不測の事態に対応することができる体制を整えております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は1名ですが、常勤監査役として、取締役会に出席するほか、随時、社内の情報にアクセスし、監査の有効性を高める仕組みを作っております。

② 内部監査の状況

財務及び会計について、業務委託会社の経理財務担当者より適宜、報告、相談を受ける体制にあり、情報共有を行い、適切な監査が行える体制の形成、維持を形成しております。

③ 会計監査の状況

a. 公認会計士事務所の名称  
大矢知公認会計士事務所

b. 継続監査期間  
15年間

c. 業務を執行した公認会計士  
大矢知 哲也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、その他1名であります。

なお、大矢知氏は当事業年度における監査意見表明にあたり他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

e. 公認会計士事務所の選定方針と理由

ゴルフ場業務及び不動産賃貸業務に精通し、ゴルフ場保有会社の会計監査に適切と考えられる公認会計士事務所を選定しております。

大矢知公認会計士事務所は、これらの方針に合致しているものと考えております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 前事業年度                |                     | 当事業年度                |                     |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) |
| 1,500                | —                   | 1,200                | —                   |

当社における非監査業務については、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業特性を踏まえ、監査業務見込日数等を勘案の上、決定しております。

（４）【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等（１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に係る財務諸表について公認会計士大矢知哲也氏の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。



# 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,547                 | 1,480                 |
| 未収入金          | ※3 99,918             | ※3 90,195             |
| 流動資産合計        | 101,465               | 91,676                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | ※1,※2 8,335           | ※1,※2 7,828           |
| 構築物（純額）       | ※1 954                | ※1 807                |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※1 0                  | ※1 0                  |
| 土地            | ※2 66,410             | ※2 66,410             |
| コース勘定         | 353,652               | 353,652               |
| 立木            | 21,687                | 21,676                |
| 有形固定資産合計      | 451,040               | 450,375               |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| その他           | 10                    | 10                    |
| 投資その他の資産合計    | 10                    | 10                    |
| 固定資産合計        | 451,050               | 450,385               |
| 資産合計          | 552,516               | 542,061               |
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 未払費用          | 4,541                 | 330                   |
| 未払金           | 36,000                | 48,241                |
| 1年内返済予定長期未払金  | 3,300                 | 2,200                 |
| 前受金           | 1,537                 | 1,537                 |
| その他           | ※4 1,801              | ※4 818                |
| 流動負債合計        | 47,180                | 53,127                |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期未払金         | 6,200                 | 4,000                 |
| 長期預り保証金       | 446,000               | 424,000               |
| 固定負債合計        | 452,200               | 428,000               |
| 負債合計          | 499,380               | 481,127               |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 20,000                | 20,000                |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| その他資本剰余金      | 5,588,000             | 38,000                |
| 資本剰余金合計       | 5,588,000             | 38,000                |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | △5,554,864            | 2,934                 |
| 利益剰余金合計       | △5,554,864            | 2,934                 |
| 株主資本合計        | 53,135                | 60,934                |
| 純資産合計         | 53,135                | 60,934                |
| 負債純資産合計       | 552,516               | 542,061               |

②【損益計算書】

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高            | ※ 2 20,234                             | ※ 1, ※ 2 24,511                        |
| 売上総利益          | 20,234                                 | 24,511                                 |
| 販売費及び一般管理費     |                                        |                                        |
| 役員報酬           | 600                                    | 600                                    |
| 通信費            | 125                                    | 68                                     |
| 租税公課           | 17,312                                 | 11,481                                 |
| 減価償却費          | 690                                    | 650                                    |
| 支払報酬           | 1,859                                  | 1,590                                  |
| 業務委託費          | 660                                    | 600                                    |
| その他            | 2,477                                  | 2,199                                  |
| 販売費及び一般管理費合計   | 23,725                                 | 17,188                                 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △3,490                                 | 7,322                                  |
| 営業外収益          |                                        |                                        |
| 受取利息           | ※ 2 29                                 | -                                      |
| 受取配当金          | 0                                      | 0                                      |
| 雑収入            | 2,720                                  | 675                                    |
| 営業外収益合計        | 2,750                                  | 676                                    |
| 経常利益又は経常損失 (△) | △739                                   | 7,998                                  |
| 特別利益           |                                        |                                        |
| 債務免除益          | 5,600                                  | -                                      |
| 特別利益合計         | 5,600                                  | -                                      |
| 特別損失           |                                        |                                        |
| 固定資産除却損        | ※ 3 68                                 | ※ 3 15                                 |
| 特別損失合計         | 68                                     | 15                                     |
| 税引前当期純利益       | 4,791                                  | 7,983                                  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,290                                  | 185                                    |
| 法人税等合計         | 1,290                                  | 185                                    |
| 当期純利益          | 3,501                                  | 7,798                                  |

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

|         | 株主資本   |           |           |            |            |        | 純資産合計  |
|---------|--------|-----------|-----------|------------|------------|--------|--------|
|         | 資本金    | 資本剰余金     |           | 利益剰余金      |            | 株主資本合計 |        |
|         |        | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金   | 利益剰余金合計    |        |        |
|         |        |           |           | 繰越利益剰余金    |            |        |        |
| 当期首残高   | 20,000 | 5,588,000 | 5,588,000 | △5,558,365 | △5,558,365 | 49,634 | 49,634 |
| 当期変動額   |        |           |           |            |            |        |        |
| 当期純利益   |        |           |           | 3,501      | 3,501      | 3,501  | 3,501  |
| 当期変動額合計 | -      | -         | -         | 3,501      | 3,501      | 3,501  | 3,501  |
| 当期末残高   | 20,000 | 5,588,000 | 5,588,000 | △5,554,864 | △5,554,864 | 53,135 | 53,135 |

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

|                  | 株主資本   |            |            |            |            |        | 純資産合計  |
|------------------|--------|------------|------------|------------|------------|--------|--------|
|                  | 資本金    | 資本剰余金      |            | 利益剰余金      |            | 株主資本合計 |        |
|                  |        | その他資本剰余金   | 資本剰余金合計    | その他利益剰余金   | 利益剰余金合計    |        |        |
|                  |        |            |            | 繰越利益剰余金    |            |        |        |
| 当期首残高            | 20,000 | 5,588,000  | 5,588,000  | △5,554,864 | △5,554,864 | 53,135 | 53,135 |
| 当期変動額            |        |            |            |            |            |        |        |
| 当期純利益            |        |            |            | 7,798      | 7,798      | 7,798  | 7,798  |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 |        | △5,550,000 | △5,550,000 | 5,550,000  | 5,550,000  | -      | -      |
| 当期変動額合計          | -      | △5,550,000 | △5,550,000 | 5,557,798  | 5,557,798  | 7,798  | 7,798  |
| 当期末残高            | 20,000 | 38,000     | 38,000     | 2,934      | 2,934      | 60,934 | 60,934 |

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                       | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |                                        |                                        |
| 税引前当期純利益              | 4,791                                  | 7,983                                  |
| 減価償却費                 | 690                                    | 650                                    |
| 長期貸付金による販売費及び一般管理費支払額 | 1,524                                  | —                                      |
| 受取利息及び受取配当金           | △30                                    | △0                                     |
| 債務免除益                 | △5,600                                 | —                                      |
| 有形固定資産除却損             | 68                                     | 15                                     |
| 未収入金の増減額 (△は増加)       | △22,893                                | 11,631                                 |
| 未払金の増減額 (△は減少)        | —                                      | △9,758                                 |
| 前受金の増減額 (△は減少)        | 14,763                                 | △5,953                                 |
| 未払費用等の増減額 (△は減少)      | 7,155                                  | △3,466                                 |
| その他                   | △23                                    | 121                                    |
| 小計                    | 447                                    | 1,223                                  |
| 利息及び配当金の受取額           | 109                                    | 0                                      |
| 法人税等の支払額              | △1,290                                 | △1,290                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | △732                                   | △66                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)  | △732                                   | △66                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 2,280                                  | 1,547                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高        | ※ 1 1,547                              | ※ 1 1,480                              |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|     |       |
|-----|-------|
| 建物  | 9～54年 |
| 構築物 | 3～53年 |

2 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、随時引き出し可能な現金及び預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、消費税等の会計処理については、税込方式から税抜方式に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を適用しておりますが、この会計方針の変更が、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。

当事業年度の損益計算書は、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、売上高は1,105千円減少し、販売費及び一般管理費は1,044円減少し、営業利益は60千円減少しております。

一方営業外収益が60千円増加しておりますので、経常利益及び税引前当期純利益の増減はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

|                                                                                    | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
|                                                                                    | 209,706千円             | 210,070千円             |
| 減価償却累計額には、減損損失累計額（前事業年度 2021年3月31日 120,022千円・当事業年度 2022年3月31日 113,032千円）が含まれております。 |                       |                       |

※ 2 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|                                                                                                   | 前事業年度<br>(2021年 3 月31日) | 当事業年度<br>(2022年 3 月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物                                                                                                | 8,335千円                 | 7,828千円                 |
| 土地                                                                                                | 66,410千円                | 66,410千円                |
| 計                                                                                                 | 74,746千円                | 74,238千円                |
| 親会社グリーンヒルスポーツ㈱の金融機関からの借入金（前事業年度 2021年 3 月31日 47,238千円・当事業年度 2022年 3 月31日 34,119千円）に対して担保提供しております。 |                         |                         |

※ 3 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

|      | 前事業年度<br>(2021年 3 月31日) | 当事業年度<br>(2022年 3 月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 未収入金 | 87,869千円                | 77,531千円                |

※ 4 未払消費税等

未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（損益計算書関係）

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 関係会社に係る注記

各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

|      | 前事業年度<br>(自 2020年 4 月 1 日<br>至 2021年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年 4 月 1 日<br>至 2022年 3 月31日) |
|------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高  | 20,134千円                                     | 24,420千円                                     |
| 受取利息 | 29千円                                         | －千円                                          |

※ 3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

|     | 前事業年度<br>(自 2020年 4 月 1 日<br>至 2021年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年 4 月 1 日<br>至 2022年 3 月31日) |
|-----|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 構築物 | －千円                                          | 4千円                                          |
| 立木  | 68千円                                         | 11千円                                         |
| 計   | 68千円                                         | 15千円                                         |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 200               | —                 | —                 | 200              |
| 優先株式  | 2,799             | —                 | —                 | 2,799            |
| 合計    | 2,999             | —                 | —                 | 2,999            |
| 自己株式  |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式  | —                 | —                 | —                 | —                |
| 優先株式  | —                 | —                 | —                 | —                |
| 合計    | —                 | —                 | —                 | —                |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式  | 200               | —                 | —                 | 200              |
| 優先株式  | 2,799             | —                 | —                 | 2,799            |
| 合計    | 2,999             | —                 | —                 | 2,999            |
| 自己株式  |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式  | —                 | —                 | —                 | —                |
| 優先株式  | —                 | —                 | —                 | —                |
| 合計    | —                 | —                 | —                 | —                |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 現金及び預金勘定  | 1,547千円                                | 1,480千円                                |
| 現金及び現金同等物 | 1,547千円                                | 1,480千円                                |

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は預金による資金運用を行ない、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金、仮払金及び関係会社長期貸付金は、債務者の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。1年内返済予定未払金及び長期未払金については今後5年弱まで支払う債務であり、流動性リスクに晒されております。長期預り保証金は、ゴルフ会員権に付随する債権であり、退会を希望される場合は返済する義務が発生いたします。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

|                  | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------|--------|--------|
| (2) 未収入金         | 99,918       | 99,918 | —      |
| 資産計              | 99,918       | 99,918 | —      |
| (3) 未払金          | 36,000       | 36,000 | —      |
| (4) 1年内返済予定長期未払金 | 3,300        | 3,275  | △24    |
| (5) 長期未払金        | 6,200        | 5,935  | △264   |
| 負債計              | 45,500       | 45,210 | △289   |

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、かつ返済期間が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分      | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| 長期預り保証金 | 446,000      |

(※3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当事業年度（2022年3月31日）

|                  | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------|--------|--------|
| (2) 未収入金         | 90,195       | 90,195 | —      |
| 資産計              | 90,195       | 90,195 | —      |
| (3) 未払金          | 48,241       | 48,241 | —      |
| (4) 1年内返済予定長期未払金 | 2,200        | 2,150  | △49    |
| (5) 長期未払金        | 4,000        | 3,710  | △289   |
| 負債計              | 54,441       | 54,102 | △339   |

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない長期預り保証金は、金融商品の時価等の注記内容に含まれておりません。

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分      | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| 長期預り保証金 | 424,000      |



- (※3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

| 区分   | 1年以内(千円) |
|------|----------|
| 未収入金 | 99,918   |

当事業年度（2022年3月31日）

| 区分   | 1年以内(千円) |
|------|----------|
| 未収入金 | 90,195   |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

| 区分           | 時価（千円） |        |      |        |
|--------------|--------|--------|------|--------|
|              | レベル1   | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 未収入金         | —      | 90,195 | —    | 90,195 |
| 資産計          | —      | 90,195 | —    | 90,195 |
| 未払金          | —      | 48,241 | —    | 48,241 |
| 1年内返済予定長期未払金 | —      | 2,150  | —    | 2,150  |
| 長期未払金        | —      | 3,710  | —    | 3,710  |
| 負債計          | —      | 54,102 | —    | 54,102 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

未収入金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定長期未払金及び長期未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は従業員を雇用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

|                        | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産                 |                       |                       |
| 税務上の繰越欠損金(注)1          | 26,638                | 22,446                |
| 減損損失                   | 1,755,282             | 1,752,891             |
| 減価償却超過額                | 3,073                 | 3,073                 |
| 繰延税金資産小計               | 1,784,994             | 1,778,412             |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額  | △1,758,356            | △1,755,965            |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1 | △26,638               | △22,446               |
| 評価性引当額小計               | △1,784,994            | △1,778,412            |
| 繰延税金資産合計               | —                     | —                     |
| 繰延税金資産の純額              | —                     | —                     |

(注) 1. 税務上の繰越欠損金の繰越期限別の金額

前事業年度(2021年3月31日)

|               | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|---------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金(※1) | 4,191        | 1,309               | 2,381               | 392                 | 5,702               | 12,660      | 26,638     |
| 評価性引当額        | 4,191        | 1,309               | 2,381               | 392                 | 5,702               | 12,660      | 26,638     |

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2022年3月31日)

|               | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|---------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金(※1) | 1,309        | 2,381               | 392                 | 5,702               | 6,251               | 6,408       | 22,446     |
| 評価性引当額        | 1,309        | 2,381               | 392                 | 5,702               | 6,251               | 6,408       | 22,446     |

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                   | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当事業年度<br>(2022年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率            | 33.58%                | 33.58%                |
| (調整)              |                       |                       |
| 住民税均等割            | 26.92                 | 2.32                  |
| 評価性引当額の増減         | △33.58                | △29.95                |
| 欠損金控除額            | —                     | △4.18                 |
| その他               | —                     | 0.54                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.92                 | 2.32                  |

(持分法損益等)

当社は関連会社に対する投資を行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末（2021年3月31日）及び当事業年度末（2022年3月31日）

当社のゴルフ場の土地の一部は、不動産賃貸借契約に基づき契約解約時における現状回復義務が付帯されております。しかし、当該土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の更新中であり、また、ゴルフ場以外の利用は不可能であることから今後も解除の予定はなく、長期借地予定であるため、使用期限が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないことから資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、岐阜県関市内において、ゴルフ場施設を賃貸しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する売上高は14,863千円、賃貸費用は租税公課16,844千円、差額は△1,981千円であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する売上高は18,090千円、賃貸費用は租税公課11,481千円、差額は6,609千円であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                    | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 貸借対照表計上額（貸借対照表計上額） |                                        |                                        |
| 期首残高               | 451,800                                | 451,040                                |
| 期中増減額              | △759                                   | △665                                   |
| 期末残高               | 451,040                                | 450,375                                |
| 期末時価               | 451,040                                | 450,375                                |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価書」に基づいた金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ゴルフ場不動産賃貸事業及びゴルフ場運営権使用許諾事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） （単位：千円）

|               | ゴルフ場不動産賃貸事業及び<br>ゴルフ場運営権使用許諾事業 |
|---------------|--------------------------------|
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,420                          |
| その他の収益        | 18,090                         |
| 外部顧客への売上高     | 24,511                         |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約により生じた収益は、ゴルフ場賃貸事業に関連し運営権使用許諾による運営権使用料収入であります。

運営権使用料収入は、許諾先企業が運営するゴルフ場の来場者数に基づいて生ずるものであり、約束した財又はサービスの支配が来場者に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額をゴルフ場利用者が来場した時点で収益を認識しております。代金は、履行義務が充足された時点から概ね1カ月以内に受領しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高

顧客との契約から生じた契約資産の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

|            | 当事業年度  |
|------------|--------|
| 契約資産（期首残高） | 62,693 |
| 契約資産（期末残高） | 69,756 |

契約資産は、流動資産の「未収入金」に計上しております。契約資産は、当社の取引先が、ゴルフ場運営権使用料について、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想期間が1年以内の契約であるものについては、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、ゴルフ場不動産賃貸及びゴルフ場運営権使用許諾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名      | 売上高    | 関連するセグメント名                   |
|----------------|--------|------------------------------|
| グリーンヒルスポーツ株式会社 | 20,134 | ゴルフ場不動産賃貸事業<br>ゴルフ場運営権使用許諾事業 |

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名      | 売上高    | 関連するセグメント名                   |
|----------------|--------|------------------------------|
| グリーンヒルスポーツ株式会社 | 24,420 | ゴルフ場不動産賃貸事業<br>ゴルフ場運営権使用許諾事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

| 種類  | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地       | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所有）割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関係                   | 取引の内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------|-----------|----------------------|---------------|---------------------------|---------------------------------|---------|--------------|---------------|--------------|
| 親会社 | グリーンヒルスポーツ株式会社     | 岐阜県<br>関市 | 18,000               | ゴルフ場の<br>運営   | (被所有)<br>直接<br>100.0      | 当社の賃貸、<br>運営権<br>使用許諾、<br>役員の兼任 | 施設の賃貸収入 | 14,763       | 未収入金          | 87,869       |
|     |                    |           |                      |               |                           |                                 | 運営権使用許諾 | 5,371        |               |              |
|     |                    |           |                      |               |                           |                                 | 受取利息    | 29           |               |              |
|     |                    |           |                      |               |                           |                                 | 業務委託費   | 660          | 未払費用          | 330          |
|     |                    |           |                      |               |                           |                                 | 資金の返済   | 6,727        | 関係会社<br>長期貸付金 | —            |
|     |                    |           |                      |               |                           |                                 | 物上保証    | 47,238       | —             | —            |

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. ゴルフ場賃貸収入については、ゴルフ場の所有・管理に係る租税公課、地代家賃等を勘案し、合理的に決定しております。  
3. ゴルフ場運営権使用許諾収入については、ゴルフ場来場者数等を勘案し、合理的に決定しております。  
4. 業務委託費については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
5. 資金の貸付に伴う利息の受取については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。  
6. 金融機関からの借入に対し担保の提供を行っております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

| 種類  | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地       | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所有）割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関係                   | 取引の内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------|-----------|----------------------|---------------|---------------------------|---------------------------------|---------|--------------|------|--------------|
| 親会社 | グリーンヒルスポーツ株式会社     | 岐阜県<br>関市 | 18,000               | ゴルフ場の<br>運営   | (被所有)<br>直接<br>100.0      | 当社の賃貸、<br>運営権<br>使用許諾、<br>役員の兼任 | 施設の賃貸収入 | 18,000       | 未収入金 | 77,531       |
|     |                    |           |                      |               |                           |                                 | 運営権使用許諾 | 6,420        |      |              |
|     |                    |           |                      |               |                           |                                 | 受取利息    | —            |      |              |
|     |                    |           |                      |               |                           |                                 | 業務委託費   | 600          | 未払費用 | 330          |
|     |                    |           |                      |               |                           |                                 | 物上保証    | 34,119       | —    | —            |

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. ゴルフ場賃貸収入については、ゴルフ場の所有・管理に係る租税公課、地代家賃等を勘案し、合理的に決定しております。  
3. ゴルフ場運営権使用許諾収入については、ゴルフ場来場者数等を勘案し、合理的に決定しております。  
4. 業務委託費については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
5. 金融機関からの借入に対し担保の提供を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

グリーンヒルスポーツ株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社への投資を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|                  | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 (注) 1  | △27,724,322.25円                        | △27,685,329.92円                        |
| 1株当たり当期純利益 (注) 2 | 17,507.49円                             | 38,992.32円                             |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                   | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-----------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 純資産の部合計額 (千円)                     | 53,135                                 | 60,934                                 |
| 純資産の部から控除する額 (千円)<br>(うち優先株式払込金額) | 5,598,000<br>(5,598,000)               | 5,598,000<br>(5,598,000)               |
| 普通株式に係る期末純資産額 (千円)                | △5,544,864                             | △5,537,065                             |
| 1株当たり純資産の算定に用いられる<br>期末普通株式の数 (株) | 200                                    | 200                                    |

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前事業年度<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益 (千円)        | 3,501                                  | 7,798                                  |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 3,501                                  | 7,798                                  |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)  | 200                                    | 200                                    |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                           |               |                  |
| 建物        | 8,335         | —             | —             | 8,335         | 82,119                    | 507           | 7,828            |
| 構築物       | 954           | —             | 4             | 950           | 110,405                   | 143           | 807              |
| 工具、器具及び備品 | 0             | —             | —             | 0             | 17,545                    | —             | 0                |
| 土地        | 66,410        | —             | —             | 66,410        | —                         | —             | 66,410           |
| コース勘定     | 353,652       | —             | —             | 353,652       | —                         | —             | 353,652          |
| 立木        | 21,687        | —             | 11            | 21,676        | —                         | —             | 21,676           |
| 有形固定資産計   | 451,040       | —             | 15            | 451,025       | 210,070                   | 650           | 450,375          |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

| 区分   | 金額 (千円) |
|------|---------|
| 現金   | 1,439   |
| 預金   |         |
| 普通預金 | 41      |
| 合計   | 1,480   |

② 未収入金

| 相手先            | 金額 (千円) |
|----------------|---------|
| グリーンヒルスポーツ株式会社 | 77,531  |
| その他            | 12,663  |
| 合計             | 90,195  |

③ 未払金

| 内容    | 金額 (千円) |
|-------|---------|
| 会員預託金 | 48,241  |

④ 長期預り保証金

| 内容        | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| 会員預託金 75口 | 424,000 |

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 事業年度       | 4月1日から翌年3月31日まで                  |
| 定時株主総会     | 毎決算期の翌日から3ヶ月以内                   |
| 基準日        | 3月31日                            |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日                      |
| 株券の種類      | 該当事項はありません。（不発行）                 |
| 1単元の株式数    | —                                |
| 株式の名義書換え   |                                  |
| 取扱場所       | 岐阜県関市小迫間東別所852番地<br>株式会社岐阜中濃土地建物 |
| 株主名簿管理人    | —                                |
| 取次所        | —                                |
| 名義書換手数料    | 無料                               |
| 新券交付手数料    | —                                |
| 単元未満株式の買取り |                                  |
| 取扱場所       | —                                |
| 株主名簿管理人    | —                                |
| 取次所        | —                                |
| 買取手数料      | —                                |
| 公告掲載方法     | 岐阜県において発行される毎日新聞                 |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。                      |

（注） 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月28日東海財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度（第18期中）（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

2021年12月27日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

株式会社岐阜中濃土地建物

取締役会 御中

大矢知公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 大矢知 哲也

### 監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岐阜中濃土地建物の2021年4月1日から2022年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岐阜中濃土地建物の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じ職業的専門家としての判断を行ない、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続きを立案し、実施する。監査手続きの選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適用性、並びに経営者によって行われた会計上の見積もりの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注意事項が、我が国において一般に公正妥当を認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。